



2027年3月期 第1四半期決算 プレゼンテーション資料

2026年7月30日

大阪ガス株式会社

証券コード 9532

目次

決算サマリー	3-5
I. 27.3期 第1四半期実績	6-9
II. 27.3期 通期見通し	10-18
III. 補足情報	19-23
IV. 数値増減	
1. 27.3期第1四半期実績 対前年比較	24-29
2. 27.3期通期見通し 対5月8日公表見通し比較	30-35
3. 27.3期通期見通し 対前年比較	36-41

- インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLより決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードいただけます。
<https://www.daigasgroup.com/ir/>
- 「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。
- 27.3期見通しは、2026年5月8日公表の自己株式の取得による影響を考慮しています。（ただし、「DOE」、「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」には、2026年7月1日以降の取得分の影響は含んでいません。）
- 国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。名張近鉄ガス・新宮ガスは12月期決算です。

決算サマリー

27.3期
1Q実績

タイムラグ影響を除く経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は増益。

- 経常利益は、中東情勢に伴う原油価格上昇によるタイムラグ差損の発生等により、▲90億円の減益。
- 一方、タイムラグ影響除く経常利益は、JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上等により+127億円の増益。

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	27.3期 1Q実績	26.3期 1Q実績	前年差	27.3期 1Q実績	26.3期 1Q実績	前年差
経常利益	502	593	▲90	579	452	+127
親会社株主に帰属する 当期純利益	356	485	▲128	411	383	+27

27.3期
通期見通し

直近の業績動向等を踏まえ、通期見通しを修正。タイムラグ影響を除くと、経常利益は1,970億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,499億円、ROICは5.5%、ROEは8.2%となる見込み。

- タイムラグ影響含む経常利益は、前回見通しと変更なし。一方で、タイムラグ影響除く経常利益は+140億円の増益見通し。
- ROIC及びROE見通しはそれぞれ5.0%、8.0%以上となり、中期経営計画2026最終年度の目標を達成する見込み。
- 原油価格・為替の前提条件をそれぞれ以下の通り見直し。（2026年7月～2027年3月）

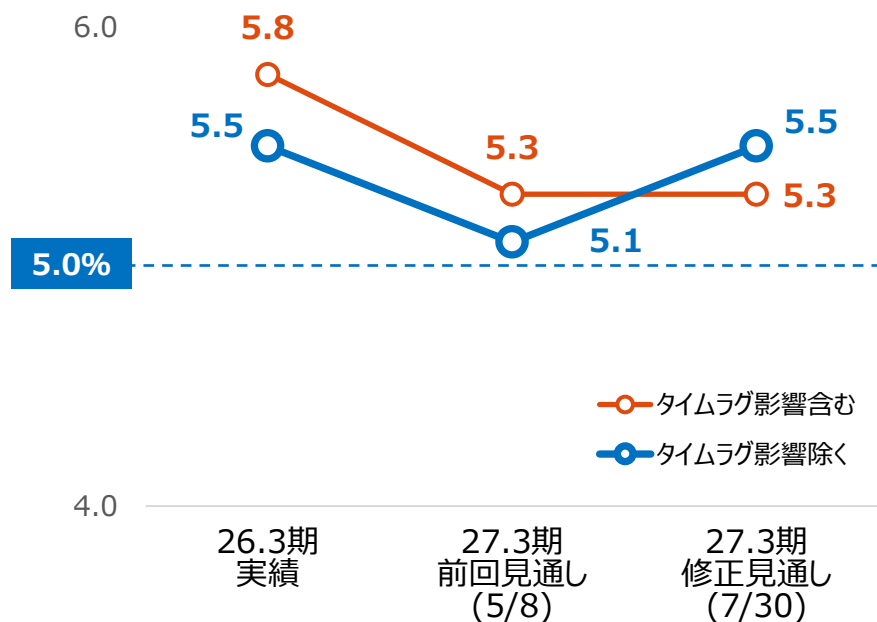
原油価格：65\$/bbl→80\$/bbl
為替：155円/\$→160円/\$

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	修正 見通し	前回 見通し	前回差	修正 見通し	前回 見通し	前回差
経常利益	1,900	1,900	±0	1,970	1,830	+140
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,450	1,450	±0	1,499	1,400	+99
ROIC	5.3%	5.3%	▲0.0pt	5.5%	5.1%	+0.4pt
ROE	8.0%	8.0%	▲0.0pt	8.2%	7.7%	+0.5pt

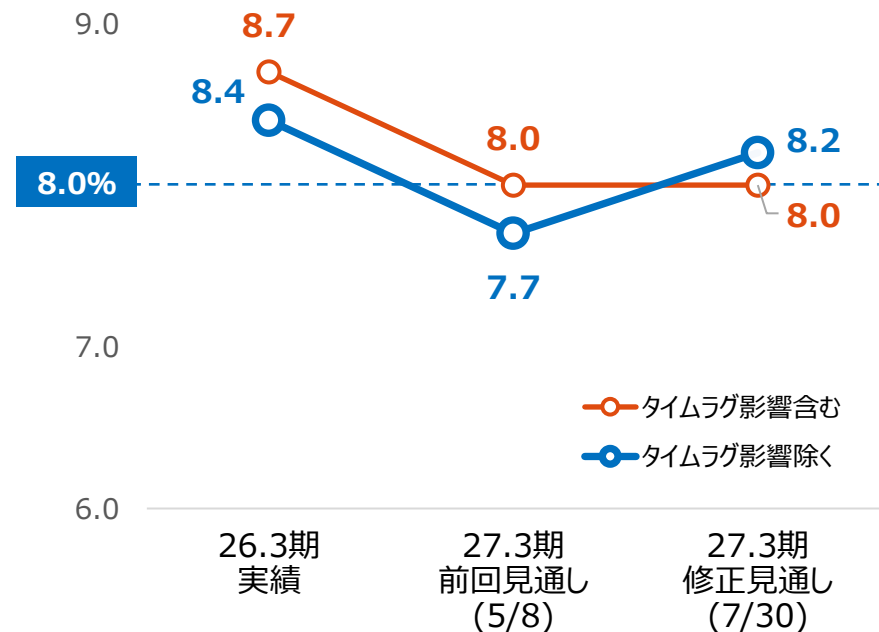
ROIC・ROEの見通し推移

- ROIC・ROEは、タイムラグ影響除きで前回見通しから改善。
- 中期経営計画2026最終年度の目標水準（ROIC 5.0%、ROE 8.0%）を達成する見込み。

● ROIC



● ROE



中東情勢の不安定化によるDaigasグループへの影響について

- 足元のLNG調達や都市ガス・電力供給に大きな影響はない見込みである。
- 今後、世界的にエネルギー調達が困難になる可能性に備え、リスク抽出と影響度の把握、対応策の検討を深める。

エネルギー調達・供給について

- LNGの分散調達：
足元では、ホルムズ海峡を通過する必要がある国からの長期契約での調達は無く、各国から分散して調達を行っている。
- LNG調達契約：
基本的にLNGは長期契約で確保しており、また、電力については自社電源で供給力を確保している。
- エネルギーバリューチェーンの発揮：
トレーディング活動で、需給に合わせて最適なオペレーションで安定供給を実現。

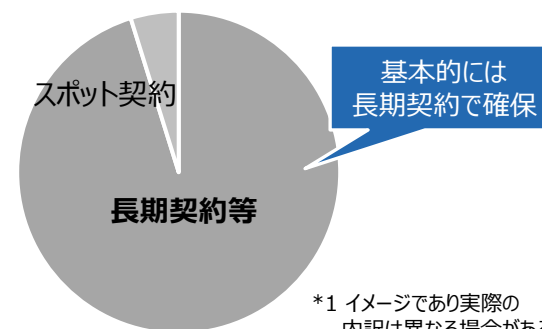
中長期リスクへの対応

- 不安定な情勢が長期化することにより、世界的にエネルギー調達が困難になる可能性に備え、Daigasグループ事業に関するリスクを抽出し影響度を把握したうえで、対応策の検討を深める。

27.3期 LNG長期契約の調達先主要国



当社のLNG調達*1



*1 イメージであり実際の内訳は異なる場合がある

I .27.3期 第1四半期実績

27.3期1Q実績 | 概要

- 売上高は、前年同期並み。
- 経常利益は、国内エネルギー事業においてタイムラグ差損が発生したことなどにより▲90億円の減益となった。一方、タイムラグ影響を除くと、JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上等により+127億円の増益となった。

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	27.3期 1Q実績	26.3期 1Q実績	前年差	27.3期 1Q実績	26.3期 1Q実績	前年差
売上高	4,780	4,709	+70			
経常利益	502	593	▲90	579	452	+127
親会社株主に帰属する当期純利益	356	485	▲128	411	383	+27
EBITDA ^{*1}	784	912	▲128	862	772	+89

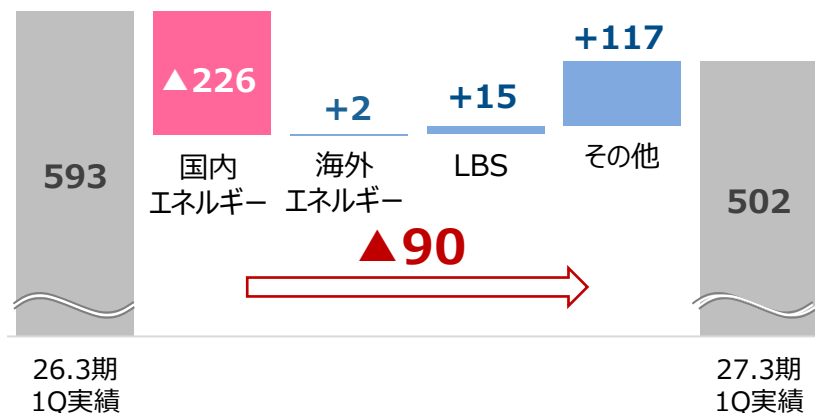
*1 EBITDA = 営業利益 + 持分法投資損益 + 減価償却費 (のれん償却費含む)

P.8

27.3期1Q実績 | 経常利益 増減分析（前年実績との差異）

● タイムラグ影響含む

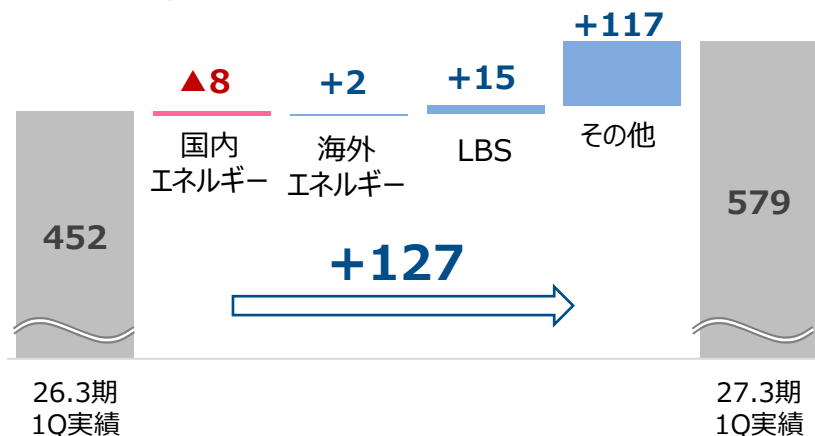
…国内エネルギー事業でのタイムラグ差損の発生により減益。



● タイムラグ影響除く

…JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上や、米国火力発電所の持分売却^{*1}等により増益。

（*1 その他に計上）



各セグメントの増減内訳（タイムラグ影響含む）

1	国内エネルギー ^{*2}	▲226億円
	・ タイムラグ影響	▲218
	・ ガス	▲169
	・ 電力	▲48
	・ ガス事業粗利 ^{*4}	+33
	・ 電力 ^{*4}	▲64
	・ その他	+23
2	海外エネルギー ^{*2,3}	+2億円
	・ 米国エリア	▲9
	・ 豪州エリア	+6
	・ その他	+5
3	LBS ^{*2}	+15億円
	・ 都市開発	+11
	・ 情報	▲2
	・ 材料	+9
	・ その他	▲3
4	その他	+117億円
	・ セグメント調整額 ^{*2}	+29
	・ 営業外 ^{*5}	+87

^{*2} セグメント利益

^{*3} デリバティブ時価評価影響を含む

^{*4} タイムラグ影響を除く

^{*5} 持分法投資損益を除く

27.3期1Q実績 | 経常利益 増減分析（前年実績との差異）_詳細

(億円)

セグメント/区分	項目	27.3期 1Q実績	26.3期 1Q実績	前年差	主な増減要因
経常利益 ▲90		502	593	▲90	
国内エネルギー *1	合計	39	266	▲226	
	タイムラグ	-77	140	▲218	ガス ▲169(107 → -61) 電力 ▲48(32 → -15)
	ガス事業粗利*3	607	574	+33	+ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上
	電力*3	0	64	▲64	- 姫路発電所運転開始に伴う固定費増 - 電力市場取引の利益縮小 + 電力市場価格の上昇
	その他	-490	-513	+23	+ LNG販売の増益
海外エネルギー *1,2		267	265	+2	
+2	米国エリア	256	265	▲9	- 米国電力(火力)事業の減益
	豪州エリア	23	16	+6	+ 上流事業の増益
	その他	-11	-17	+5	+ インド都市ガス事業の販売量増
LBS*1	合計	61	45	+15	
	都市開発	44	32	+11	+ 賃貸物件売却の増加
	情報	1	4	▲2	
	材料	17	8	+9	+ 活性炭事業の粗利改善
	その他	-2	0	▲3	
その他 +117	合計	133	16	+117	
	セグメント調整額*1	42	12	+29	
	営業外損益*4	90	3	+87	+ 米国火力発電所の持分売却

*1 セグメント利益

*4 持分法投資損益を除く

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

*3 タイムラグ影響を除く

Ⅱ.27.3期 通期見通し

27.3期通期見通し | 通期見通し修正の概要（5月8日公表との差異）

- 中東情勢の緊迫化以降の市況及び直近の業績動向を踏まえ、通期見通しを修正。
- 売上高は、国内エネルギー事業において、原料費調整制度に基づきガス販売単価が高く推移することなどにより、前回見通しを1,000億円上回る2兆1,700億円の見通し。
- 経常利益は、タイムラグ影響含みでは前回見通しを据え置く一方、タイムラグ影響除きでは、前回見通しを140億円上回る1,970億円の見通し。

<主要経営指標>

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	27.3期 修正見通し (7/30公表)	27.3期 前回見通し (5/8公表)	前回差	27.3期 修正見通し (7/30公表)	27.3期 前回見通し (5/8公表)	前回差
売上高	21,700	20,700	+1,000			
経常利益	1,900	1,900	±0	1,970	1,830	+140
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450	1,450	±0	1,499	1,400	+99
EBITDA ^{*1}	3,370	3,370	±0	3,440	3,300	+140
ROIC ^{*2}	5.3%	5.3%	▲0.0pt	5.5%	5.1%	+0.4pt
ROE	8.0%	8.0%	▲0.0pt	8.2%	7.7%	+0.5pt

P.12

<前提条件>

(2026年7月～2027年3月)	27.3期 修正見通し (7/30公表)	27.3期 前回見通し (5/8公表)	前回差
原油価格(\$/bbl)	80	65	+15
為替レート(円/\$)	160	155	+5

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

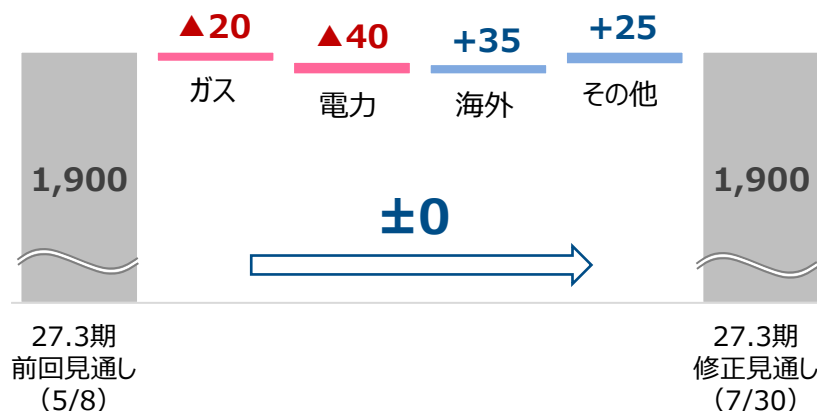
*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)

(NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等、投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く))

27.3期通期見通し | 経常利益 増減分析 (5月8日公表との差異)

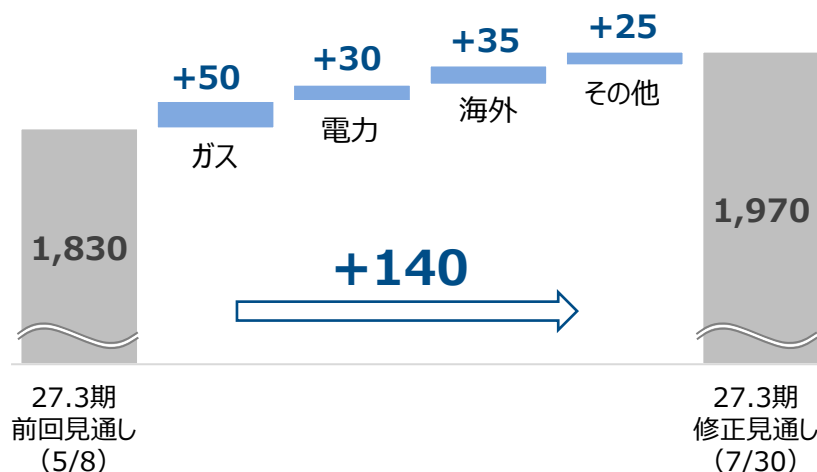
● タイムラグ影響含む

…ガス・電力事業でタイムラグ差損が発生するも、経常利益は5/8公表の前回見通しを据え置く。



● タイムラグ影響除く

…JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上等により増益。



各セグメントの増減内訳 (タイムラグ影響含む)

1	国内エネルギー*1	▲60億円
	・ タイムラグ影響	▲140
	ガス	▲70
	電力	▲70
	✓ 原油価格・為替上昇に伴うタイムラグ差損の発生	
	・ ガス事業粗利*3	+50
	✓ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上等	
	・ 電力*3	+30
	✓ 電力市場価格の上昇等	
	・ その他	±0
2	海外エネルギー*1,2	+35億円
	・ 米国エリア	+15
	✓ 上流事業の増益	
	・ 豪州エリア	+20
	✓ 原油価格の上昇	
	・ その他	±0
3	LBS*1	±0億円
4	その他	+25億円
	・ セグメント調整	+25

*1 セグメント利益

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

*3 タイムラグ影響を除く

27.3期通期見通し | 通期見通し修正の概要（前年実績との差異）

- 売上高は、原料費調整制度に基づきガス販売単価が高く推移することなどにより増収を見込む。
- 経常利益は、タイムラグ影響含みでは、タイムラグ差損の発生により減益を見込むが、タイムラグ影響を除くと前年を16億円上回る1,970億円となる見通し。

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	27.3期 修正見通し (7/30公表)	26.3期 実績	前年差	27.3期 修正見通し (7/30公表)	26.3期 実績	前年差
売上高	21,700	20,303	+1,396			
経常利益	1,900	2,045	▲145	1,970	1,953	+16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450	1,527	▲77	1,499	1,461	+38
EBITDA ^{*1}	3,370	3,338	+31	3,440	3,247	+192
ROIC ^{*2}	5.3%	5.8%	▲0.5pt	5.5%	5.5%	▲0.0pt
ROE	8.0%	8.7%	▲0.7pt	8.2%	8.4%	▲0.2pt
自己資本比率 ^{*3}	54.9%	57.0%	▲2.1pt			
D/E比率(倍) ^{*3}	0.55	0.45	+0.10			
配当額(円/株)	130.0	120.0	+10.0			

P.14

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)

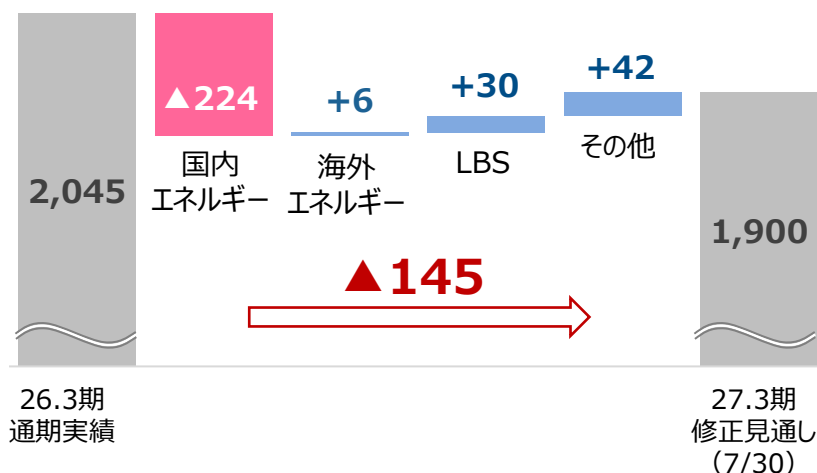
(NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等、投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く))

*3 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

27.3期通期見通し | 経常利益 増減分析（前年実績との差異）

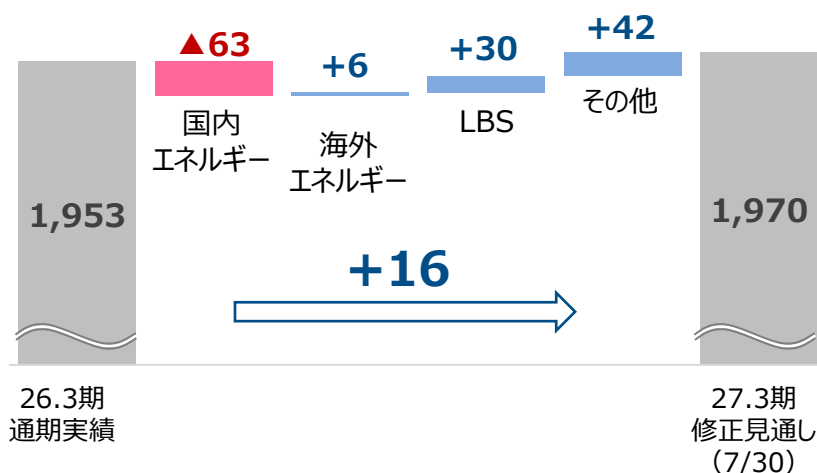
● タイムラグ影響含む

…国内エネルギー事業でのタイムラグ差損の発生により減益。



● タイムラグ影響除く

…電力事業の減益を、ガス販売量の増加や米国火力発電所の持分売却*1等で相殺し、増益。（*1 その他に計上）



各セグメントの増減内訳（タイムラグ影響含む）

1	国内エネルギー*2	▲224億円
	・ タイムラグ影響	▲161
	・ ガス	▲72
	・ 電力	▲89
	・ ガス事業粗利*4	+45
	・ 電力*4	▲140
	・ その他	+31
2	海外エネルギー*2,3	+6億円
	・ 米国エリア	▲6
	・ 豪州エリア	+7
	・ その他	+5
3	LBS*2	+30億円
	・ 都市開発	▲1
	・ 情報	+6
	・ 材料	+32
	・ その他	▲6
4	その他	+42億円
	・ セグメント調整額*2	+20
	・ 営業外*5	+22

*2 セグメント利益

*3 デリバティブ時価評価影響を含む

*4 タイムラグ影響を除く

*5 持分法投資損益を除く

27.3期通期見通し | 経常利益 増減分析（前期実績との差異）_詳細

(億円)

セグメント/区分	項目	27.3期 修正見通し	26.3期 実績	前年差	主な増減要因
経常利益 ▲145		1,900	2,045	▲145	
国内エネルギー*1 ▲224	合計	495	719	▲224	
	タイムラグ	-70	91	▲161	ガス ▲72(62 → -10) 電力 ▲89(29 → -60)
	ガス事業粗利*3	2,556	2,510	+45	+ 販売量増
	電力*3	125	265	▲140	- 電力市場取引の利益縮小 - 姫路発電所運転開始に伴う固定費増 + 電力市場価格の上昇
	その他	-2,116	-2,147	+31	+ LNG販売の増益
海外エネルギー*1,2 +6	合計	890	883	+6	
	米国エリア	799	806	▲6	- 米国電力事業(火力)の減益
	豪州エリア	152	145	+7	+ 油価上昇
	その他	-62	-67	+5	
LBS*1 +30	合計	405	374	+30	
	都市開発	228	229	▲1	
	情報	82	76	+6	
	材料	88	56	+32	+ 活性炭事業の粗利改善
	その他	5	11	▲6	
その他 +42	合計	110	67	+42	
	セグメント調整額*1	30	9	+20	
	営業外*4	80	57	+22	+ 米国火力発電所の持分売却

*1 セグメント利益

*3 タイムラグ影響を除く

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

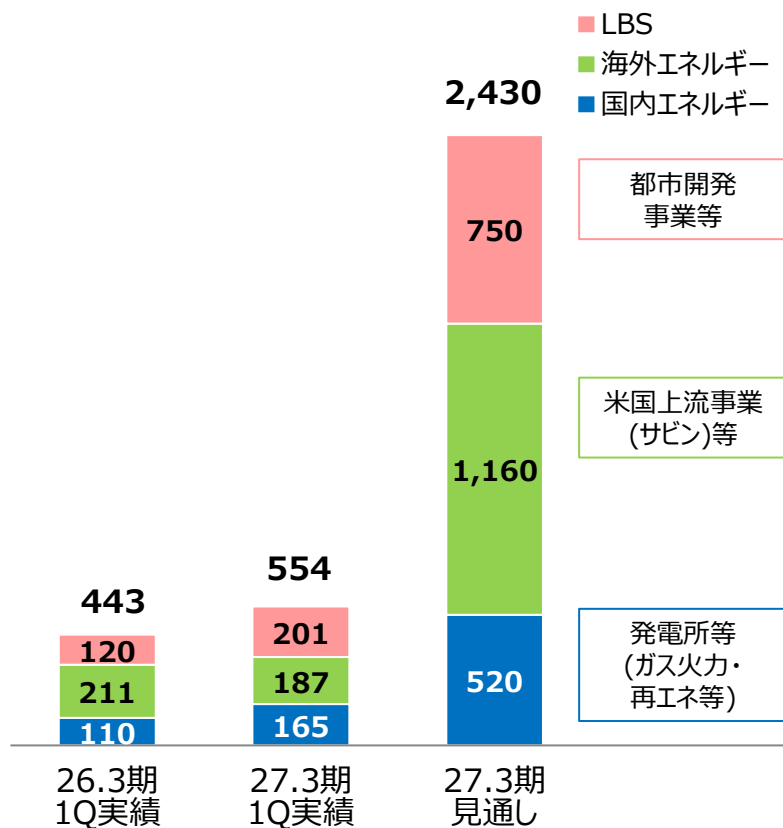
*4 持分法投資損益を除く

成長投資の実績と見通し

- 27.3期第1四半期の成長投資額の実績は、554億円となった。
- 財務健全性指標は中期経営計画2026で示した「自己資本比率45%以上、D/E比率0.8以下」を確保している。
- 今後も成長投資を継続し、キャッシュ・フローと収益性・効率性を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

成長投資^{*1}

(億円)



財務健全性指標

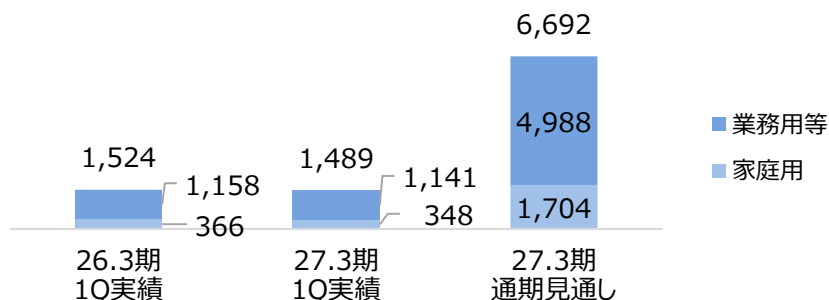
	26.3期 期末実績	27.3期 1Q末実績	27.3期 期末見通し
自己資本比率 ^{*2}	57.0% (54.4%)	55.0% (52.4%)	54.9% (52.4%)
D/E比率 ^{*2}	0.45 (0.52)	0.52 (0.59)	0.55 (0.63)

^{*2} 発行済ハイブリッド社債 1,750億円の資本性50%を調整。
括弧内の数値は調整前。

^{*1} 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

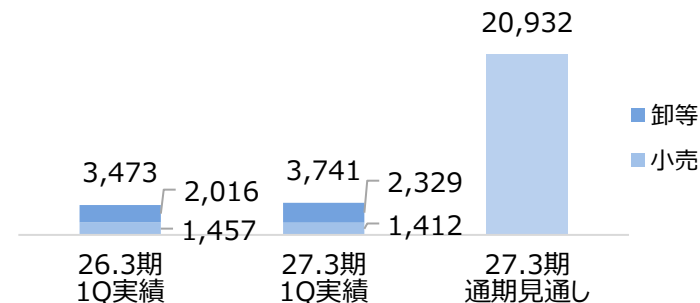
(参考) 国内ガス/電力販売量・米国シェールガス生産量・インド都市ガス販売量

国内ガス販売量(百万m³)*1,2・ガス供給件数(千件)



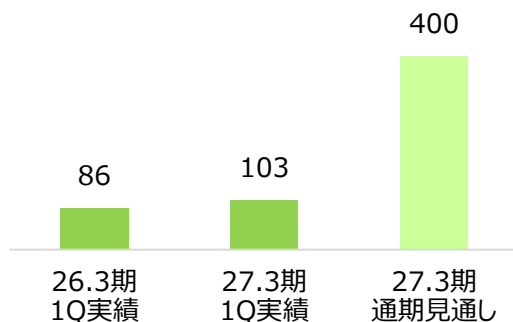
	26.3期 1Q実績	27.3期 1Q実績	27.3期 通期見通し
国内ガス販売量	1,524	1,489	6,692
家庭用	366	348	1,704
業務用等	1,158	1,141	4,988
ガス供給件数	5,124	5,174	5,140

国内電力販売量(百万kWh)*2、低圧電気供給件数(千件)

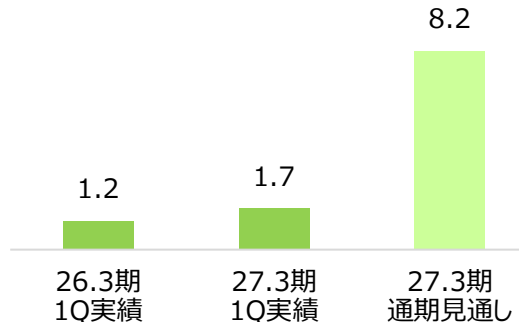


	26.3期 1Q実績	27.3期 1Q実績	27.3期 通期見通し
国内電力販売量	3,473	3,741	20,932
小売	1,457	1,412	—
卸等	2,016	2,329	—
低圧電気供給件数	1,935	1,960	2,000

米国シェールガス生産量(万吨)



インド都市ガス販売量(億m³)*3



*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上しているため、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載

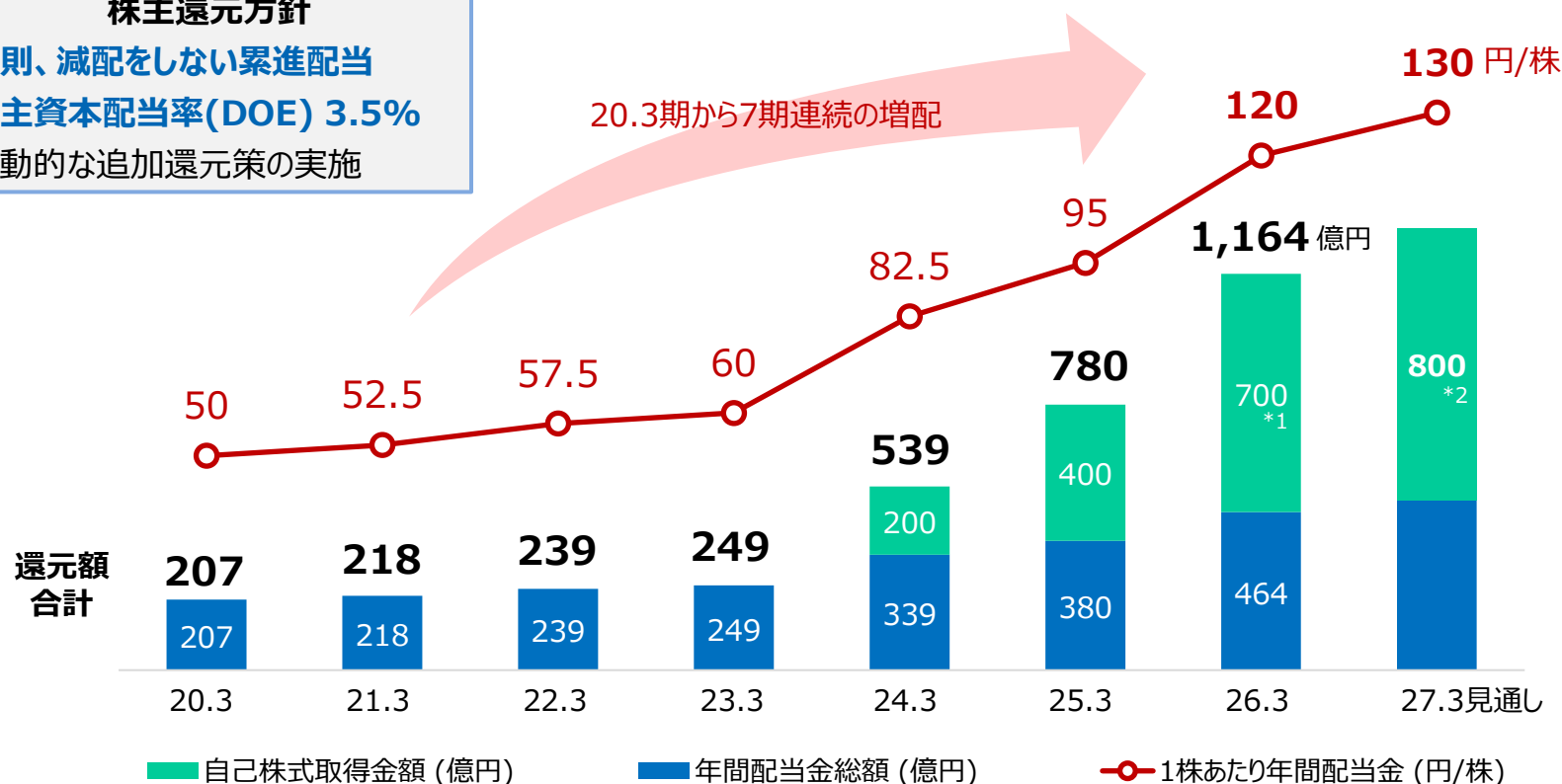
*3 当社がマイナー出資している現地プロジェクトの実績

株主還元

- 27.3期の年間配当金は、前年より10円増配の130円/株を計画。加えて、資本効率向上のため、上限800億円の自己株式取得を実施していく（期間：2026年5月11日から2027年3月31日）。
- 今後も、株主資本配当率(DOE)3.5% および 累進配当を基本に据えた配当の継続と、持続的な成長に資する投資を優先しつつ、財務健全性を考慮した上で、機動的な自己株式の取得を実施し、資本効率の向上を図る。

株主還元方針

- ・原則、減配をしない累進配当
- ・株主資本配当率(DOE) 3.5%
- ・機動的な追加還元策の実施



*1 取得期間は2026年4月24日まで

*2 2027年3月31日までの取得金額の上限

Ⅲ.補足情報

通期見通しに対する主な収支変動要因

気温・水温影響

変動幅		家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1℃	-7%

原油・為替影響

2026年7月1日以降の変動による連結経常利益への感度

変動幅		セグメント	収支影響	影響額 (タイムラグ含む)	影響額 (タイムラグ除く)
原油 (JCC)	+ 1\$/bbl	海外エネルギー	増益	-12.1億円	-1.7億円
		国内エネルギー	減益		
為替 レート	+ 1円/\$ (円安)	海外エネルギー	増益	-6.2億円	+1.6億円
		国内エネルギー	減益		

前提条件

(2026年7月～2027年3月)

27.3期修正見通し

原油価格(\$/bbl) 80.0

為替レート(円/\$) 160.0

原料費調整制度の仕組みについて

- ✓ 原料価格の変動は、原料費調整制度によりガス料金に反映されるため、長期的な業績への影響は抑制される。
- ✓ ガス料金への反映が最大5か月遅れであり、会計年度で区切った場合に、反映までのタイムラグによる差損益が発生する。

原料費調整制度

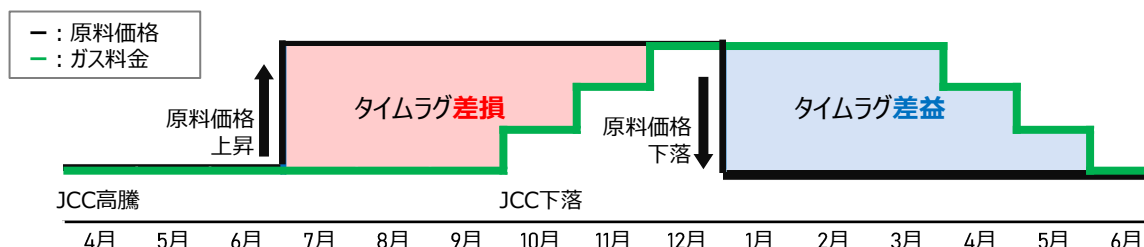
- 為替レートや原油価格によって変動する原料費をガス料金に反映させるための制度
- 基準となる原料価格(基準平均原料価格)と、LNG・LPGの貿易統計に基づく3か月の平均原料価格との差額を毎月算定し、その結果を3か月後のガス料金に反映

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
3か月の平均原料価格			→			反映	
	3か月の平均原料価格			→			反映
		3か月の平均原料価格			→		
							反映

タイムラグ影響イメージ

- 原料価格上昇時：
タイムラグ**差損**が発生
- 原料価格下落時：
タイムラグ**差益**が発生

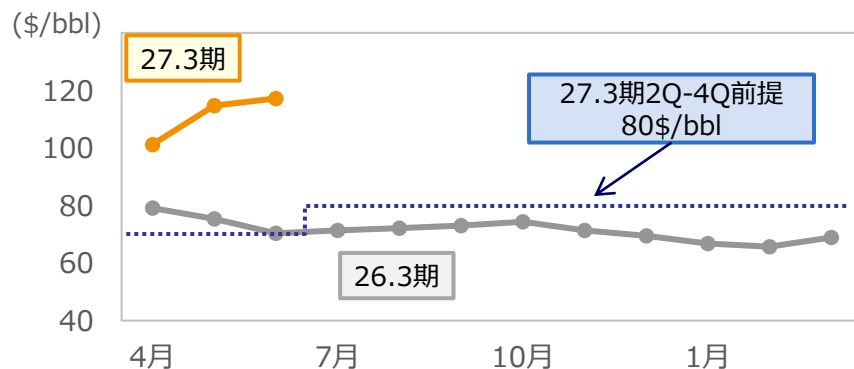
- 4月からJCCが高騰した場合、当社の原料価格としては7月頃から上昇。
- お客さまへのガス料金の反映は10月頃から段階的に上昇し、12月以降にすべて反映された形になる。
- 10月からJCC下落した場合、次年度1月頃から原料価格が下落。
- お客さまへのガス料金の反映は4月頃から段階的に下がり、6月以降にすべて反映された形になる。



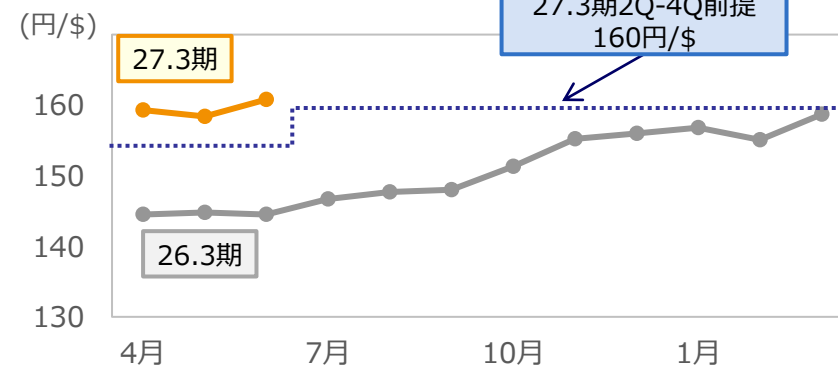
※実際にはその他のエネルギー指標の影響もあるため、上記の動きとは異なる場合がある

原油・為替の推移とタイムラグの状況

原油(JCC)



為替レート



タイムラグ影響(四半期毎の推移)

(億円)	25.3期					26.3期					27.3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期見通し
タイムラグ影響	42	5	6	-11	42	140	50	-4	-95	91	-77	-70
ガス	31	15	0	-16	29	107	43	-8	-80	62	-61	-10
電力	10	-10	6	5	12	32	7	3	-14	29	-15	-60

【ガスのタイムラグ影響イメージ】

収益側

25.3期実績 29億円(差益)

26.3期 実績 62億円(差益)

27.3期 1Q実績 61億円(差損)

費用側

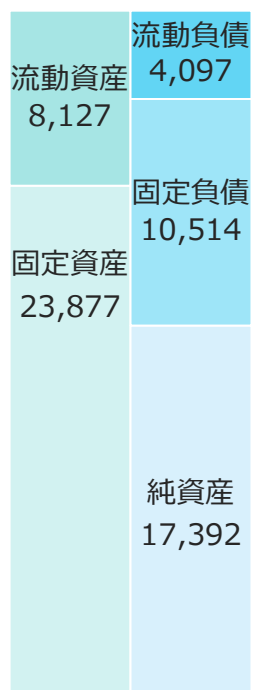
タイムラグ差益

タイムラグ差損

B/Sの状況

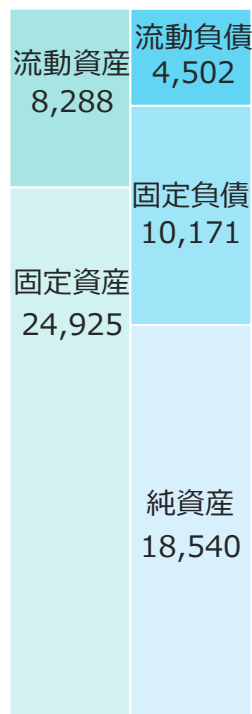
25.3期 期末実績

総資産 32,005



26.3期 期末実績

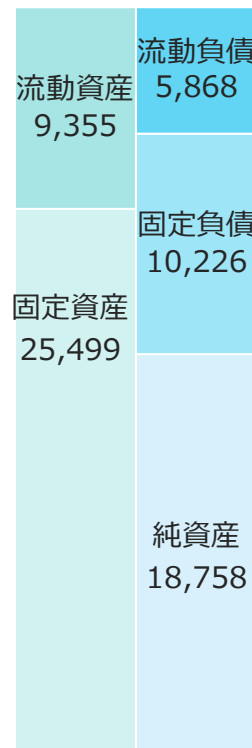
総資産 33,214



27.3期 1Q末実績

(億円)

総資産 34,854



うち有利子負債*² 10,752 (+1,345)

ご参考 その他包括利益累計額の推移

(億円)	25.3期 期末	26.3期 期末	27.3期 1Q末* ²
その他包括利益 累計額	3,867	4,552	4,851 (+298)
その他有価証券 評価差額金	561	727	792 (+65)
繰延ヘッジ損益	707	1,041	1,107 (+65)
為替換算調整勘 定* ³	2,166	2,181	2,374 (+193)
退職給付に係る 調整累計額	455	626	601 (▲25)
その他	-23	-24	-24 (-)

自己資本比率*¹

55.5% (52.8%)

57.0% (54.4%)

55.0% (52.4%)

D/E比率*¹

0.50 (0.58)

0.45 (0.52)

0.52 (0.59)

*¹ 発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整。括弧内の数値は調整前

*² 括弧内の数値は、26.3期 期末からの増減金額

*³ 主要な海外子会社が12月決算であるため、期末は12月末、1Q末は3月末の為替レートで換算

IV. 数値増減

IV-1. 27.3期1Q実績 | 対前年比較

27.3期1Q実績 | 対前年比較 (1)売上高・利益等

億円	A. 27.3期 1Q実績	B. 26.3期 1Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	4,780	4,709	+70	+1.5%	
営業利益	313	476	▲163	▲34.3%	
経常利益	502	593	▲90	▲15.3%	タイムラグ影響 等
タイムラグ影響を除く	579	452	+127	+28.1%	JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上 等
(参考) タイムラグ影響 ^{*1}	-77	140	▲218	-	
(個別)ガス事業	-61	107	▲169	-	
(個別)電力事業	-15	32	▲48	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	356	485	▲128	▲26.5%	前期受取保険金の反動 等
タイムラグ影響を除く	411	383	+27	+7.3%	JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上 等
一株当たり当期純利益(円)	93.38	122.59	▲29.21	▲23.8%	
EBITDA ^{*2}	784	912	▲128	▲14.0%	
タイムラグ影響を除く	862	772	+89	+11.6%	
NOPAT ^{*3}	361	422	▲61	▲14.4%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 27.3期 1Q実績	B. 26.3期 1Q実績	A-B	備考
原油価格(JCC)(\$/bbl)	112.7	75.1	+37.6	27.3期実績は6月速報値までの平均
為替(円/\$)	159.6	144.6	+15.0	

27.3期1Q実績 | 対前年比較 (2)資産等

億円	A. 27.3期 1Q末実績	B. 26.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	34,854	33,214	+1,640	現金及び預金の増加 等
自己資本	18,279	18,060	+219	
一株当たり純資産(円)	4,806.76	4,705.00	+101.76	
株主資本	13,428	13,508	▲79	
有利子負債	10,752	9,407	+1,345	
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	
自己資本比率	52.4%	54.4%	▲2.0pt	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	55.0%	57.0%	▲2.0pt	
D/E比率	0.59	0.52	+0.07	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.52	0.45	+0.07	

	A. 27.3期 1Q実績	B. 26.3期 1Q実績	A-B	備考
ROIC ^{*2}	1.3%	1.6%	▲0.3pt	
タイムラグ影響を除く	1.5%	1.2%	+0.3pt	
ROE	2.0%	2.9%	▲0.9pt	
タイムラグ影響を除く	2.3%	2.3%	▲0.0pt	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)

NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

27.3期1Q実績 | 対前年比較 (3)投資・キャッシュフロー等

億円	A. 27.3期 1Q実績	B. 26.3期 1Q実績	A-B	備考
投資額(A+B)	666	555	+111	
品質向上投資(A)	112	111	+1	
成長投資(B)	554	443	+111	
国内エネルギー	165	110	+54	
海外エネルギー	187	211	▲24	
ライフ&ビジネス ソリューション	201	120	+80	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	641	495	+146	
減価償却費(のれん償却費含む)	373	323	+50	

*1 設備投資額(投資額の内数) = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 27.3期 1Q実績	B. 26.3期 1Q実績	A-B	備考
フリーキャッシュ・フロー ^{*2}	253	215	+37	

*2 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

27.3期1Q実績 | 対前年比較 (4)件数、販売量等

	A. 27.3期 1Q末実績	B. 26.3期 1Q末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,946	10,759	+187	+1.7%	
ガス ^{*1}	5,553	5,456	+97	+1.8%	
電力 ^{*2}	2,542	2,475	+67	+2.7%	
その他	2,850	2,827	+23	+0.8%	

*1 ガス供給件数と持分法適用会社の供給件数の合計（ワンタッチ卸先の供給件数を除く）

*2 低圧電気供給件数と持分法適用会社の供給件数などの合計

	A. 27.3期 1Q実績	B. 26.3期 1Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³) ^{*3,4}	1,489	1,524	▲35	▲2.3%	
家庭用	348	366	▲18	▲4.9%	
業務用等	1,141	1,158	▲17	▲1.5%	
ガス供給件数(千件)	5,174	5,124	+49	+1.0%	
国内電力販売量(百万kWh) ^{*4}	3,741	3,473	+268	+7.7%	
小売	1,412	1,457	▲45	▲3.1%	
卸等	2,329	2,016	+313	+15.5%	電力市場取引の販売量増 等
低圧電気供給件数(千件)	1,960	1,935	+25	+1.3%	

	A. 27.3期 1Q実績	B. 26.3期 1Q実績	A-B	備考
平均気温(℃)	20.7	20.5	+0.3	

*3 45MJ/m³

*4 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載

27.3期1Q実績 | 対前年比較 (5)セグメント別

億円	A. 27.3期 1Q実績	B. 26.3期 1Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	4,780	4,709	+70	+1.5%	
国内エネルギー	3,797	3,821	▲24	▲0.6%	
海外エネルギー	343	341	+1	+0.6%	
ライフ&ビジネス ソリューション	763	672	+90	+13.4%	
調整	-123	-125	+2	-	
経常利益	502	593	▲90	▲15.3%	
セグメント利益 ^{*1}	411	589	▲178	▲30.2%	
国内エネルギー	39	266	▲226	▲85.0%	タイムラグ影響 等
タイムラグ影響を除く	117	125	▲8	▲6.5%	発電所運転開始に伴う固定費増 等
内、電力	0	64	▲64	-	発電所運転開始に伴う固定費増 等
海外エネルギー	267	265	+2	+1.0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	61	45	+15	+34.0%	都市開発事業の増益 等
調整	42	12	+29	+233.2%	
営業外(持分法投資損益を除く)	90	3	+87	-	米国火力発電所の持分売却 等
タイムラグ影響 ^{*2}	-77	140	▲218	-	
(個別)ガス事業	-61	107	▲169	-	
(個別)電力事業	-15	32	▲48	-	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響 ^{*3}	0	-3	+2	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 *2 国内エネルギーの内数 *3 海外エネルギーの内数

IV.数値増減

IV-2. 27.3期通期見通し | 対5月8日公表見通し比較

27.3期修正見通し | 対5月8日見通し比較 (1)売上高・利益等

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	21,700	20,700	+1,000	+4.8%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の上昇 等
営業利益	1,500	1,500	±0	±0.0%	
経常利益	1,900	1,900	±0	±0.0%	
タイムラグ影響を除く	1,970	1,830	+140	+7.7%	JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上 等
タイムラグ影響 ^{*1}	-70	70	▲140	-	
(個別)ガス事業	-10	60	▲70	-	
(個別)電力事業	-60	10	▲70	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,450	1,450	±0	±0.0%	
タイムラグ影響を除く	1,499	1,400	+99	+7.1%	JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上 等
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	380.73	377.75	+2.98	+0.8%	
EBITDA ^{*3}	3,370	3,370	±0	±0.0%	
タイムラグ影響を除く	3,440	3,300	+140	+4.2%	
NOPAT ^{*4}	1,504	1,504	±0	±0.0%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 27.3期見通しの「一株当たり当期純利益」には、2026年5月公表の自己株式取得のうち、2026年7月1日以降取得分の影響は含みません。

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	備考
原油価格(JCC)(\$/bbl)	87.8	65.0	+22.8	2Q・3Q・4Q前提：80\$/bbl
為替(円/\$)	159.9	155.0	+4.9	2Q・3Q・4Q前提：160円/\$

27.3期修正見通し | 対5月8日見通し比較 (2)資産等

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	備考
総資産	35,099	34,839	+260	円安による為替換算調整勘定の増加
自己資本	18,395	18,135	+260	同上
一株当たり純資産(円) ^{*1}	4,837.35	4,724.67	+112.68	
株主資本	13,620	13,610	+10	
有利子負債	11,500	11,500	±0	
自己資本比率	52.4%	52.1%	+0.3pt	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	54.9%	54.6%	+0.3pt	
D/E比率	0.63	0.63	▲0.01	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.55	0.56	▲0.01	
DOE ^{*1,3}	3.7%	3.7%	▲0.0pt	

*1 27.3期見通しの「DOE」「一株当たり純資産」には、2026年5月公表の自己株式取得のうち、2026年7月1日以降取得分の影響は含みません。

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*3 DOE = 一株当たり年間配当金(DPS) ÷ 一株当たり株主資本(期首期末平均)

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	備考
ROIC ^{*4}	5.3%	5.3%	▲0.0pt	
タイムラグ影響を除く	5.5%	5.1%	+0.4pt	
国内エネルギー	3.1%	3.2%	▲0.1pt	
海外エネルギー	9.0%	8.9%	+0.1pt	
ライフ&ビジネス ソリューション	6.1%	6.1%	±0.0pt	
ROE	8.0%	8.0%	▲0.0pt	
タイムラグ影響を除く	8.2%	7.7%	+0.5pt	

*4 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均) NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く)

27.3期修正見通し | 対5月8日見通し比較 (3)投資・キャッシュフロー等

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	備考
投資額(A+B)	3,200	3,200	±0	
品質向上投資(A)	770	770	±0	
成長投資(B)	2,430	2,430	±0	
国内エネルギー	520	520	±0	
海外エネルギー	1,160	1,160	±0	
ライフ&ビジネス ソリューション	750	750	±0	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,600	2,600	±0	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,550	1,550	±0	

*1 設備投資額(投資額の内数) = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	2,870	±0	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	3,200	3,200	±0	
フリーキャッシュフロー ^{*3}	-330	-330	±0	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

27.3期修正見通し | 対5月8日見通し比較 (4)件数、販売量等

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,980	10,980	±0	±0.0%	

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,692	6,692	±0	±0.0%	
家庭用	1,704	1,704	±0	±0.0%	
業務用等	4,988	4,988	±0	±0.0%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	20,932	20,932	±0	±0.0%	

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	備考
平均気温(℃)	17.7	17.7	±0.0	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日までが生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

27.3期修正見通し | 対5月8日見通し比較 (5)セグメント別

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 27.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	21,700	20,700	+1,000	+4.8%	
国内エネルギー	17,330	16,350	+980	+6.0%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の上昇 等
海外エネルギー	1,435	1,400	+35	+2.5%	米国・豪州事業の増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	3,600	3,600	±0	±0.0%	
調整	-665	-650	▲15	-	
経常利益	1,900	1,900	±0	±0.0%	
セグメント利益 ^{*1}	1,820	1,820	±0	±0.0%	
国内エネルギー	495	555	▲60	▲10.8%	タイムラグ影響 等
タイムラグ影響を除く	565	485	+80	+16.5%	JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上 等
内、電力	125	95	+30	+31.6%	電力市場価格の上昇 等
海外エネルギー	890	855	+35	+4.1%	米国・豪州事業の増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	405	405	±0	±0.0%	
調整	30	5	+25	+500.0%	
営業外(持分法投資損益を除く)	80	80	±0	±0.0%	
タイムラグ影響 ^{*2}	-70	70	▲140	-	
(個別)ガス事業	-10	60	▲70	-	
(個別)電力事業	-60	10	▲70	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

IV. 数値増減

IV-3. 27.3期通期見通し | 対前年比較

27.3期修正見通し | 対前年比較 (1)売上高・利益等

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	21,700	20,303	+1,396	+6.9%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の上昇 等
営業利益	1,500	1,748	▲248	▲14.2%	
経常利益	1,900	2,045	▲145	▲7.1%	タイムラグ影響 等
タイムラグ影響を除く	1,970	1,953	+16	+0.8%	
タイムラグ影響 ^{*1}	-70	91	▲161	-	
(個別)ガス事業	-10	62	▲72	-	
(個別)電力事業	-60	29	▲89	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,450	1,527	▲77	▲5.1%	タイムラグ影響 等
タイムラグ影響を除く	1,499	1,461	+38	+2.6%	
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	380.73	391.15	▲10.42	▲2.7%	
EBITDA ^{*3}	3,370	3,338	+31	+0.9%	
タイムラグ影響を除く	3,440	3,247	+192	+5.9%	
NOPAT ^{*4}	1,504	1,553	▲48	▲3.1%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 27.3期見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2026年5月公表の自己株式取得のうち、2026年7月1日以降取得分の影響は含みません。

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
原油価格(JCC)(\$/bbl)	87.8	71.4	+16.4	27.3期実績は6月速報値までの平均
為替(円/\$)	159.9	150.7	+9.2	

27.3期修正見通し | 対前年比較 (2)資産等

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	35,099	33,214	+1,885	
自己資本	18,395	18,060	+335	
一株当たり純資産(円) ^{*1}	4,837.35	4,705.00	132.35	
株主資本	13,620	13,508	+111	
有利子負債	11,500	9,407	+2,092	
自己資本比率	52.4%	54.4%	▲2.0pt	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	54.9%	57.0%	▲2.1pt	
D/E比率	0.63	0.52	+0.10	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.55	0.45	+0.10	
DOE ^{*1}	3.7%	3.5%	+0.2pt	

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
ROIC	5.3%	5.8%	▲0.5pt	
タイムラグ影響を除く	5.5%	5.5%	▲0.0pt	
国内エネルギー	3.1%	4.6%	▲1.5pt	
海外エネルギー	9.0%	8.0%	+1.0pt	
ライフ&ビジネス ソリューション	6.1%	5.7%	+0.4pt	
ROE	8.0%	8.7%	▲0.7pt	
タイムラグ影響を除く	8.2%	8.4%	▲0.2pt	

*1 27.3期見通しの「一株当たり純資産」の計算には、2026年5月公表の自己株式取得のうち、2026年7月1日以降取得分の影響は含みません。

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

27.3期修正見通し | 対前年比較 (3)投資・キャッシュフロー等

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
投資額(A+B)	3,200	2,833	+366	
品質向上投資(A)	770	798	▲28	
成長投資(B)	2,430	2,034	+395	
国内エネルギー	520	516	+3	
海外エネルギー	1,160	1,045	+114	
ライフ&ビジネス ソリューション	750	472	+277	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,600	2,554	+45	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,550	1,351	+198	

*1 設備投資額（投資額の内数）＝投資額－出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	3,407	▲537	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	3,200	2,418	+781	
フリーキャッシュ・フロー ^{*3}	-330	988	▲1,318	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－投資活動によるキャッシュ・フロー

27.3期修正見通し | 対前年比較 (4)件数、販売量等

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,980	10,894	+86	+0.8%	

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,692	6,560	+132	+2.0%	
家庭用	1,704	1,644	+60	+3.6%	
業務用等	4,988	4,916	+72	+1.5%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	20,932	17,238	+3,694	+21.4%	電力市場取引の販売量増 等

	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.7	18.4	▲0.7	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載

27.3期修正見通し | 対前年比較 (5)セグメント別

億円	A. 27.3期 7/30見通し	B. 26.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	21,700	20,303	+1,396	+6.9%	
国内エネルギー	17,330	16,434	+895	+5.5%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の上昇 等
海外エネルギー	1,435	1,437	▲2	▲0.2%	
ライフ&ビジネス ソリューション	3,600	3,198	+401	+12.6%	
調整	-665	-767	+102	-	
経常利益	1,900	2,045	▲145	▲7.1%	
セグメント利益 ^{*1}	1,820	1,987	▲167	▲8.4%	
国内エネルギー	495	719	▲224	▲31.2%	タイムラグ影響 等
タイムラグ影響を除く	565	628	▲63	▲10.0%	発電所運転開始に伴う固定費増等
内、電力	125	265	▲140	▲52.9%	発電所運転開始に伴う固定費増等
海外エネルギー	890	883	+6	+0.7%	
ライフ&ビジネス ソリューション	405	374	+30	+8.2%	活性炭事業の粗利改善 等
調整	30	9	+20	+211.4%	
営業外(持分法投資損益を除く)	80	57	+22	+38.5%	米国火力発電所の持分売却 等
タイムラグ影響 ^{*2}	-70	91	▲161	-	
(個別)ガス事業	-10	62	▲72	-	
(個別)電力事業	-60	29	▲89	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

IR参考資料

資料(公表年月)	資料リンク
IR情報ホームページ	Daigasグループ> IR情報> (https://www.daigasgroup.com/ir/)
■ 2026年度経営計画 (2026/3)	Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> 単年度経営計画
■ ファクトブック2025 (2025/10)	Daigasグループ> IR情報> ファクトブック
■ 統合報告書2026 (2026/7/31予定) New!	Daigasグループ> IR情報> 統合報告書
■ エネルギー トランジション2050 (2025/2)	(資料) Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> カーボンニュートラルに向けた挑戦 (動画) 動画解説(ダイジェスト版) 動画解説(概要版)
■ 中期経営計画2026 (2024/3)	Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> 中長期経営計画> 中期経営計画

